

第1期

運用報告書（全体版）

225ベア型オープン3

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／ 特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	2014年5月27日から2017年5月26日まで です。
運用方針	わが国の株価指数先物取引を積極的に活 用し、日々の基準価額の値動きが、わが 国の株式市場全体の値動きの概ね2倍程 度反対となることを目指して運用を行 います。
主要投資対象	わが国の株価指数先物取引を主要投資対 象とします。
投資制限	デリバティブの利用はヘッジ目的に限定 しません。
分配方針	毎年5月26日（休業日の場合は翌営業日） に決算を行い、原則として、以下の方針 に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた 経費控除後の配当等収益と売買益（評価 益を含みます。）等の全額とします。分 配金額は、委託会社が分配可能額、基準 価額水準等を勘案して決定します。た だし、分配対象収益が少額の場合には、収 益分配を行わないことがあります。

【2015年5月26日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「225ベア型オープン3」は、2015年5月26
日に第1期決算を迎えましたので、設定来の運用状
況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申
し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価(225種)		株式先物 比率	債券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%	円	%	%	%	百万円
2014年5月27日	10,000	-	-	14,636.52	-	-	-	100
1期(2015年5月26日)	4,537	0	△54.6	20,437.48	39.6	△199.4	50.2	338

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万円当たりです。基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額です。

(注) 日経平均株価(225種)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(225種)		株式先物 比率	債券組入 比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(設定日)	円	%	円	%	%	%
2014年 5月27日	10,000	-	14,636.52	-	-	-
5月末	9,967	△ 0.3	14,632.38	△ 0.0	△199.5	54.5
6月末	9,256	△ 7.4	15,162.10	3.6	△198.2	56.8
7月末	8,658	△13.4	15,620.77	6.7	△196.2	55.1
8月末	8,847	△11.5	15,424.59	5.4	△199.5	53.7
9月末	7,919	△20.8	16,173.52	10.5	△185.2	55.0
10月末	7,413	△25.9	16,413.76	12.1	△321.0	61.0
11月末	6,583	△34.2	17,459.85	19.3	△201.6	51.0
12月末	6,522	△34.8	17,450.77	19.2	△193.5	51.2
2015年 1月末	6,277	△37.2	17,674.39	20.8	△208.2	53.2
2月末	5,497	△45.0	18,797.94	28.4	△201.5	43.9
3月末	5,204	△48.0	19,206.99	31.2	△202.6	52.7
4月末	5,008	△49.9	19,520.01	33.4	△195.2	48.7
(期 末)						
2015年 5月26日	4,537	△54.6	20,437.48	39.6	△199.4	50.2

(注) 騰落率は設定日に対する率です。

◎基準価額の推移

基準価額は、設定時の10,000円から当期末には4,537円となり、5,463円の値下がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万円当たりです。設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本額です。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・日経225先物の価格が上昇したことが主なマイナス要因となりました。

◎投資環境 (市況)

国内株式市場は、国際通貨基金 (IMF) による世界景気見通しの下方修正などが嫌気され、下落する場面もありましたが、日銀による追加金融緩和策の決定などを好感し、2014年12月上旬にかけて上昇しました。その後は、原油価格の急落などを受けてもみ合いとなりましたが、2015年1月中旬以降は、経済指標の一部で国内景気の緩やかな回復が確認されたことなどから、上昇傾向となりました。期末にかけては、一部企業の1-3月期の業績が予想を上回ったことなどを背景に、更なる上昇となり、日経平均株価はおよそ15年1ヵ月ぶりとなる20400円台を回復しました。

◎ポートフォリオについて

[先物組入比率]

日々の追加設定・解約申込みに対し、当日中に日経225先物を調整売買し、実質的な先物組入比率をマイナス200%程度に保ちました。

[当期間の運用状況]

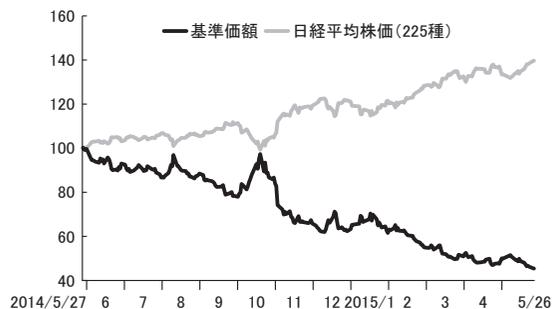
日経225先物を売建て、日々の基準価額の動きがわが国の株式市場の値動きの概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行いました。具体的には、ファンドの日々の純資産総額に当日の追加設定・解約申込みの資金を考慮した金額に対して日経225先物がほぼマイナス200%の組入比率になるよう調整売買を行いました。

また、信託金に関しては、公社債及びコール・ローン等で安定的に運用いたしました。

◎参考指数との比較

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている日経平均株価(225種)の騰落率を下回りました。

基準価額と日経平均株価(225種)の推移



(注) 上記グラフは、1万口当たりの当初設定元本額および設定日の日経平均株価(225種)を100として指数化したものです。

◎分配金

当期の分配金につきましては、分配可能額や基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。なお、留保益の運用につきましては、ファンドの運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期
	2014年 5月27日～ 2015年 5月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き追加設定・解約申込みに留意し、日々の基準価額の値動きが、わが国の株式市場の値動きの概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2014年5月27日～2015年5月26日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	68	0.940	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(32)	(0.445)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.441)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.352	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均 受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(26)	(0.352)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口 数
(監 査 費 用)	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費 用
合 計	95	1.302	
期中の平均基準価額は、7,262円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年5月27日～2015年5月26日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	24,959,878	24,669,900 (120,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 現先取引が含まれております。

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

銘柄別			買 建		売 建	
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	株式先物取引	日経225	百万円	百万円	百万円	百万円
		日経225mini	—	—	4,761	4,212
		—	—	1,583	1,631	

(注)単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2014年5月27日～2015年5月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	A			C		
株式先物取引	百万円 5,844	百万円 2,155	% 36.9	百万円 6,345	百万円 2,456	% 38.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	978千円
うち利害関係人への支払額(B)	293千円
(B) / (A)	30.0 %

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 —	百万円 100	百万円 50	百万円 50	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2015年5月26日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	170,000 (170,000)	170,000 (170,000)	50.2 (50.2)	— (—)	— (—)	— (—)	50.2 (50.2)
合計	170,000 (170,000)	170,000 (170,000)	50.2 (50.2)	— (—)	— (—)	— (—)	50.2 (50.2)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
千円	%	千円	千円	
国債証券 第524回 国庫短期証券※	—	170,000	170,000	—
合計		170,000	170,000	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) ※印は現先で保有している債券です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
国		百万円	百万円	
国内	株式先物取引	日経225	—	675

(注) 単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年5月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	170,000	45.2
コール・ローン等、その他	206,238	54.8
投資信託財産総額	376,238	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月26日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	376,238,437
コール・ローン等	151,747,396
公社債(評価額)	170,000,000
未収利息	41
差入委託証拠金	54,491,000
(B) 負債	37,446,385
未払金	36,043,400
未払信託報酬	1,387,100
その他未払費用	15,885
(C) 純資産総額(A - B)	338,792,052
元本	746,799,100
次期繰越損益金	△408,007,048
(D) 受益権総口数	746,799,100口
1万口当たり基準価額(C / D)	4,537円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.4537円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は408,007,048円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は100,000,000円、期中追加設定元本額は2,868,966,964円、期中一部解約元本額は2,222,167,864円です。

○損益の状況

(2014年5月27日～2015年5月26日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	38,389
受取利息	38,389
(B) 先物取引等取引損益	△ 70,648,036
取引益	54,009,254
取引損	△124,657,290
(C) 信託報酬等	△ 2,410,069
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 73,019,716
(E) 追加信託差損益金	△334,987,332
(配当等相当額)	(22,948)
(売買損益相当額)	(△335,010,280)
(F) 計(D + E)	△408,007,048
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	△408,007,048
追加信託差損益金	△334,987,332
(配当等相当額)	(22,948)
(売買損益相当額)	(△335,010,280)
繰越損益金	△ 73,019,716

(注) 損益の状況の中で、(B)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(E)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益 (費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	22,948円
分配対象収益 (a + b + c)	22,948円
分配対象収益 (1万口当たり)	0.3円
分配金額	0円
分配金額 (1万口当たり)	0円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

〈お知らせ〉

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ① 運用企画部の新設
 - ② 投資調査部を投資情報部に改称
 - ③ 運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④ トレーディング部を運用本部から分離